

社会福祉法人養育福祉会 役員報酬規程

第1条（目的）

本規定の目的は、社会福祉法人養育福祉会の理事長、理事ならびに監事、監査役、評議員（以下「役員」という）に支給する報酬等に関する事項を定める事にある。

法令または定款に別段の定めのある事項以外については、この規程の定めるところによる。

第2条（報酬）

1. 役員の報酬は、これを無償とする。
2. 前項に関わらず、役員が法人の運営する施設の職員として勤務し、労働の対価（以下「給与」という）として支払われたものについては、この限りではない。

第3条（費用弁償）

1. 役員の費用弁償は、これを行わない。
役員が会議等への参加のため自家用車、公共交通機関等を使用した場合も、法人より費用弁償は行わない。
2. 前項に関わらず、役員が法人の運営する施設の職員として勤務し、労働の対価（以下「給与」という）として支払われたものについては、この限りではない。

第4条（報酬及び費用弁償の改定）

1. 法人の運営状況によって、報酬の改定を行うことが出来る。
2. 法人の運営状況によって、費用弁償の改定を行う事が出来る。
3. 改定は原則として最大毎年1回とする。改定を行う場合、理事会で検討した上で評議会へ議案を提出し、評議員会で審議を行う。理事会での本規定の改定の検討は決算の理事会にて実施する。

第4条（研修費）

1. 役員が法人運営に関わる研修に参加する場合、本部会計よりこの研修費を支払う事が出来る。
2. 役員が法人運営に関わる研修に参加する旅費は、本部会計より支払う事が出来る。
3. 研修に参加するための日当はこれを支給しない。
4. 研修費及び旅費は、多重支給されてはならない。
5. 本部より研修費が支払われた場合は、研修報告とともに支払われた金額も喫緊の理事会にて報告する。その上で、決算評議会にて報告する。

付 則

この規程は27年4月1日より施行する。

この規則の変更は、平成29年6月22日より施行する。